

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券（時価のないもの）……取得原価によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物と什器備品及びソフトウェア……定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理……税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	180,000,000	0	0	180,000,000
公社債（日本政策金融公庫債）	100,000,000	0	0	100,000,000
出資金（多摩信用金庫）	30,000,000	0	0	30,000,000
美術品	519,218,100	0	0	519,218,100
土地	21,169,345	0	0	21,169,345
建物	5,288,892	0	523,600	4,765,292
小 計	855,676,337	0	523,600	855,152,737
特定資産				
退職給付引当資産	8,680,000	440,000	4,680,000	4,440,000
修繕引当資産	25,010,000	0	600,000	24,410,000
小 計	33,690,000	440,000	5,280,000	28,850,000
合 計	889,366,337	440,000	5,803,600	884,002,737

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	180,000,000	(170,000,000)	(10,000,000)	(0)
公社債 (日本政策投資銀行債)	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
出資金 (多摩信用金庫)	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
美術品	519,218,100	(519,218,100)	(0)	(0)
土地	21,169,345	(21,169,345)	(0)	(0)
建物	4,765,292	(4,765,292)	(0)	(0)
小 計	855,152,737	(845,152,737)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,440,000	(0)	(0)	(4,440,000)
修繕引当資産	24,410,000	(0)	(24,410,000)	(0)
小 計	28,850,000	(0)	(24,410,000)	(4,440,000)
合 計	884,002,737	(845,152,737)	(34,410,000)	(4,440,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

建物と什器備品及びソフトウェアの減価償却を実施した。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	55,140,074	50,374,782	4,765,292
什器備品	3,465,454	2,263,152	1,202,302
ソフトウェア	509,250	509,249	1
合 計	59,114,778	53,147,183	5,967,595

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
株式会社日本政策金融公庫第34回社債	100,000,000	100,310,000	310,000
合 計	100,000,000	100,310,000	310,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	523,600
合 計	523,600

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,230,000	970,000	1,230,000	0	970,000
退職給付引当金	8,680,000	440,000	4,680,000	0	4,440,000